

まえがき

本書は、地域の福祉活動にかかわる人たちが、現状を把握し、方向性を見出し、活動の評価をしていくうえで、足がかりにしてもらえることを意図して編集した。

本書の表題にある「オルタナティブ」には、「もうひとつの」とか「自律した」の意味がある。管理・分断・欲望追及に偏った現代社会において、自律した地域福祉とは、自治・共生・尊厳重視の地域福祉であり、〈草の根民主主義〉と〈いのちの尊厳〉が開花する《共同生活の場作り》を意味する。

今日、エンパワメント（力の発揮）とインクルージョン（包摂）が福祉の方法理念とされている。エンパワメントとは、その人の内にある主権者、主体者としてのパワーを発揮すること、発揮の条件を整えることをいう。インクルージョンとは、かけがえのないたった一人の個人を活かしあうこと、一人の人間も排除しないことをいう。つまり、両理念とも基本的人権の実現であるといえる。この基本的人権を守り抜くことに地域福祉論の基点と目的があることを確認しておきたい。

一方、私たちの周囲には、乳幼児や高齢者への虐待、学校でのいじめ、社会的排除などがある。この人々の苦しみに応える地域福祉論でなければならない。

かつて、人々の共感と交流、老いの円熟、病む人の癒し、死にゆく人の看取りと鎮魂、それが共同で営まれる場所こそ、共同体（コミュニティ）であった。そこでは、遊びも労働も共同的であり、その中で子どもが育ち、親が育った。地域は、そのような共同世界（生活世界）であり、意味的な時間と空間の物語が織り成された場所であった。生命の尊厳を大切にす精神風土を、私たちは豊かに培ってきたのである。

しかし、'60年代に高度経済成長の本格化により、自然生態系からの乖離が進み、都市化と過疎化が進行し、地域共同体の解体が始まる。'70年代に人々は社会的関心を低下させ、ひたすら興味を「マイホーム」へと閉塞していく。

そして、'80年代に共同体は、巨大機構の肥大化により猛烈に浸潤され始める。巨大機構とは、グローバル化する経済機構、マスメディア化する情報機構、官僚化する政治機構、知識偏重化する学校機構、市場化する福祉・医療機構等である。痩せ細った共同世界の中にある〈家庭〉は、緩衝帯を失い、「甲羅のない蟹」のように直接巨大機構にさらされることになる。こうして、'80年代に、子どもによる親への激しい暴力や家庭内離婚など家庭の崩壊が始まる。「家庭のない家族の時代」（小此木啓吾）の幕開けである。'90年代に、コンビニエンス・ストアと郊外型量販店が席卷し、商店街はシャッター街となり、街は個性を喪失していく。中流家庭が上下に分解し、低所得と不安定就労に苦しむ人々が固定化して分厚い層を形成するようになった。

そして今日、私たちの心までが内部から貧困化し、モノの消費と感覚刺激のための欲望機械化（ドゥルーズの用語）しているといえないだろうか。この状況に立ち向かい、基本的人権と生命の尊厳の実現に向けて《考える主体》、《共同する主体》、《自治に取り組む主体》になっていこうとすることが、エンパワメントであり真の自立であろう。

そして、「草の根民主主義」の実現とは、社会で最も弱い立場に追い込まれている人と同じ目線で、あらゆる機関と個人が協働することであり、基本的人権のコアにある“人ひとりの尊厳をとことん重視する福祉的価値”を志向することである。そのために考え、参画する主体になる不断の営為だといえよう。

地域福祉の目的理念は、「自治の制度的保障」と、住民の意志力としての「自治力の向上」にあるが、その自治は、“草の根民主主義による自治”でなければならない。それゆえ、“この街は私たちの街だから、私たちで生命の尊厳と人権を守り抜いていきたい”という住民一人ひとりの気概が自治のいのちである。

加えて、“草の根民主主義による自治”とは、民（ピープル）が官（国、官僚）に要求の圧力をかけるだけではなく、民の連帯である「公（パブリック）」の機能を拡充していくこと、つまり、NPO、NGO、アソシエーション、ボランティア活動を活性化していくこと、ソーシャル・キャピタルを創出し、独自のライフ・スタイルを形成し、社会的課題解決のためのソーシャル・アクションを興

し、体温が伝わるコミュニケーションを深め、官を活用・統御していくことをいう。

ここであらためて、今日における地域福祉の定義を試みる。地域福祉とは、①コミュニティ（生活世界）を構成する人たちが、②生命の尊厳と基本的人権という価値に立脚し、③“草の根の住民の主体的参画とその主体相互の連帯”を推進し、コミュニティにおけるその実現を目的とし、④主権者としての立場性を発現し、⑤排除されがちな人たちを価値ある個人として全人的に復権し、⑥持続可能社会の生活様式を創出し、⑦安全・安心な生活基盤の確保と生活の質の向上に共に取り組み、⑧自治の意志力・実行力の発揮を促進していく活動、施策、運動、政策、理念をいう。本書は、ここを基点とし、ここに収斂することを求める研究者・実践者によって執筆されている。

本書が、以上のような地域共同体の再構築の途筋づくりに、いくばくかの貢献を果たすことができれば幸いである。

加藤 博史